

### 3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

#### (1) 事業数及び職員数

平成24年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は912人（自動車運送事業464人、都市高速鉄道事業433人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ14人（1.5%）減少している。

#### (2) 施設の利用状況

##### ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は590.7kmで、前年度と比べ5.7km（1.0%）増加している。在籍車両数は521両（乗合バス521両）で、前年度に比べ5両（1.0%）増加している。また、年間走行キロ数は14,782千kmで、前年度に比べ194千km（1.3%）増加している。

年間輸送人員は43,299千人で、前年度に比べ3,299千人（8.1%）増加しており、1日平均輸送人員は120.0千人で、前年度に比べ9.1千人（8.2%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は77.7kmで、前年度に比べ0.2km（0.3%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は230.3人で、前年度に比べ15.4人（7.2%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
	(499)	(509)	(514)	(516)	(521)	c	×100(%)
営業路線 (km)	582.2	582.2	584.2	585.0	590.7	5.7	1.0
在籍車両数 (両)	501	509	514	516	521	5	1.0
年間輸送人員 (千人)	39,203	38,957	40,677	40,487	43,786	3,299	8.1
1日平均輸送人員 (千人)	107.4	106.7	111.4	110.9	120.0	9.1	8.2
年間走行キロ数 (千km)	14,475	14,656	14,342	14,588	14,782	194	1.3
実働1日1車当たり 輸 送 人 員 (人)	214.4	209.6	216.7	214.9	230.3	15.4	7.2
実働1日1車当たり 走 行 キ ロ 数 (km)	79.2	78.9	76.4	77.5	77.7	0.2	0.3

(注)上段（ ）内は、乗合バス分の内書で、下段は、乗合バス分と貸切バス分の計である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は14.8km、在籍車両数は84両でそれぞれ前年度と同数となっており、年間走行キロ数は1,729千kmで、前年度に比べ53千km(3.2%)増加している。

年間輸送人員は58,724千人で、前年度に比べ4,408千人(8.1%)増加しており、1日平均輸送人員は160.9千人で、前年度に比べ12.1千人(8.1%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は297kmで、前年度に比べ2km(0.7%)減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,525人で、前年度に比べ105人(4.3%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	84	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	56,718	55,129	54,448	54,316	58,724	4,408	8.1
1日平均輸送人員 (千人)	155.4	151.0	149.2	148.8	160.9	12.1	8.1
年間走行キロ数 (千km)	1,729	1,728	1,681	1,676	1,729	53	3.2
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,449	2,299	2,418	2,420	2,525	105	4.3
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	299	288	299	299	297	▲2	▲0.7

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。

年間運航キロ数は58千kmで、前年度に比べ10千km(20.8%)増加しており、1日平均運航キロ数は159kmで、前年度に比べ27km(20.5%)増加している。

年間輸送人員は157千人で、前年度に比べ5千人(3.3%)増加しており、1日平均輸送人員は430人で、前年度に比べ14人(3.4%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	20	21	22	23	24	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	181	178	171	152	157	5	3.3
1日平均輸送人員 (人)	496	488	468	416	430	14	3.4
年間運航キロ数 (千km)	54	59	57	48	58	10	20.8
1日平均運航キロ数 (km)	148	162	156	132	159	27	20.5

### (3) 経営状況

#### ア 自動車運送事業（法適用）

##### （ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は100億72百万円、経常費用は102億39百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.4%となり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

経常損益は1億67百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ1億54百万円（1,186.0%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、1億67百万円の純損失が生じており、前年度に比べ40百万円（31.5%）増加している。

累積欠損金は55億73百万円で、前年度に比べ1億67百万円（3.1%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は508円5銭で、前年度に比べ15円86銭（3.2%）の増加、費用は688円88銭で、前年度に比べ17円37銭（2.6%）の増加となっており、費用が収入を180円83銭上回っている。

##### （イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は8億93百万円で、前年度に比べ49百万円（5.2%）減少している。

このうち、建設改良費は5億23百万円で、前年度に比べ80百万円（13.2%）減少しており、企業債償還金は3億69百万円で、前年度に比べ31百万円（9.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の6億9百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の2億84百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は58.5%で、前年度に比べ5.4ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は41.4%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	10,652	10,290	10,244	10,214	10,072	▲142	▲1.4
経 常 収 益	B	10,508	10,290	10,244	10,212	10,072	▲140	▲1.4
営 業 収 益	C	7,598	7,439	7,247	7,180	7,510	330	4.6
うち料金収入		7,336	7,191	7,000	6,944	7,273	328	4.7
特 別 利 益		144	0	0	2	0	▲2	▲92.0
総 費 用	D	10,729	10,519	10,406	10,341	10,239	▲102	▲1.0
経 常 費 用	E	10,729	10,518	10,406	10,225	10,239	14	0.1
営 業 費 用		10,599	10,303	10,188	9,796	10,183	387	3.9
うち職員給与費		6,243	5,758	5,383	4,689	4,728	39	0.8
支 払 利 息		17	15	17	16	15	▲1	▲7.0
特 別 損 失		0	0	0	116	0	▲116	▲100.0
経 常 損 益		▲221	▲228	▲162	▲13	▲167	▲154	1,186.0
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	221	228	162	13	167	154	1,186.0
純 損 益		▲77	▲229	▲162	▲127	▲167	▲40	31.5
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		77	229	162	127	167	40	31.5
累 積 欠 損 金	G	4,889	5,117	5,279	5,406	5,573	167	3.1
不 良 債 務	H	622	553	546	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/E		97.9	97.8	98.4	99.9	98.4	▲1.5	—
総 収 支 比 率 A/D		99.3	97.8	98.4	98.8	98.4	▲0.4	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	2.9	3.1	2.2	0.2	2.2	2.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	64.3	68.8	72.8	75.3	74.2	▲1.1	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	8.2	7.4	7.5	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	0	0	0.0	皆減
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	—
車 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		524.91	507.57	505.30	492.19	508.05	15.86	3.2
車 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		729.46	702.99	710.36	671.51	688.88	17.37	2.6
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	85.1	80.1	76.9	67.5	65.0	▲2.5	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	4.5	4.5	4.9	4.9	5.1	0.2	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)	
		a					b		c
資本的支出	建設改良費	414	614	404	602	523	▲80	▲13.2	
	企業債償還金	332	322	340	339	369	31	9.1	
	うち建設改良費のためのもの	332	322	340	339	369	31	9.1	
	その他	215	1	1	1	1	0	6.6	
	計	961	937	745	942	893	▲49	▲5.2	
同 上 財 源	内部資金	18	26	18	167	284	118	70.6	
	外部資金	498	711	398	775	609	▲166	▲21.5	
	外部資金のうち	企業債	335	552	365	511	504	▲7	▲1.4
		うち建設改良費のためのもの	335	552	365	511	504	▲7	▲1.4
		他会計出資金	84	97	55	56	64	9	15.3
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	44	33	5	70	12	▲58	▲83.6
		国・県補助金	35	29	26	61	33	▲28	▲45.6
		繰越事業財源(▲)	0	0	53	0	4	4	皆増
計	516	737	416	942	893	▲101	▲10.2		
財源不足額	445	200	329	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	445	200	329	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗			合		貸 切	
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キ口制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) ( ) は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

## イ 都市高速鉄道事業（法適用）

### （ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（約13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年度の開業を目標に整備中である。

### （イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は154億92百万円、経常費用は114億22百万円となっており、この結果、経常収支比率は135.6%となり、前年度に比べ14.8ポイント上昇している。

経常損益は40億71百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ15億32百万円（60.4%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、40億68百万円の純利益が生じており、前年度に比べ15億89百万円（64.1%）増加している。

### （ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は615億3百万円で、前年度に比べ139億27百万円（29.3%）増加している。

このうち、建設改良費は472億78百万円で、前年度に比べ152億1百万円（47.4%）増加しており、企業債償還金は142億25百万円で、前年度と比べ12億75百万円（8.2%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の532億66百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の65億96百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は76.9%で、前年度に比べ9.5ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は14.3%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	14,131	14,045	14,232	14,738	15,492	754	5.1
経 常 収 益	B	14,131	14,045	14,232	14,738	15,492	754	5.1
営 業 収 益	C	11,689	11,250	10,892	10,790	11,666	876	8.1
うち料金収入		10,588	10,257	9,998	9,913	10,704	791	8.0
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—
総 費 用	D	12,763	12,147	11,752	12,260	11,425	▲835	▲6.8
経 常 費 用	E	12,763	12,146	11,752	12,200	11,422	▲778	▲6.4
営 業 費 用		9,401	9,631	9,515	10,087	9,600	▲487	▲4.8
うち職員給与費		2,679	2,923	2,724	2,717	2,725	9	0.3
支 払 利 息		3,346	2,500	2,224	2,080	1,807	▲274	▲13.2
特 別 損 失		0	1	0	60	3	▲57	▲95.2
経 常 損 益		1,368	1,899	2,480	2,538	4,071	1,532	60.4
経 常 利 益		1,368	1,899	2,480	2,538	4,071	1,532	60.4
経 常 損 失	F	0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		1,368	1,899	2,480	2,478	4,068	1,589	64.1
純 利 益		1,368	1,899	2,480	2,478	4,068	1,589	64.1
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金	G	108,584	106,685	104,205	101,727	97,659	▲4,068	▲4.0
不 良 債 務	H	3,667	2,521	2,430	2,509	1,640	▲869	▲34.6
経 常 収 支 比 率 B/E		110.7	115.6	121.1	120.8	135.6	14.8	—
総 収 支 比 率 A/D		110.7	115.6	121.1	120.2	135.6	15.4	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	928.9	948.3	956.7	942.8	837.1	▲105.7	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	31.4	22.4	22.3	23.3	14.1	▲9.2	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	0	0	0	0	0	0.0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	14,257	31,790	14,158	32,076	47,278	15,201	47.4	
	企業債償還金	35,311	15,753	13,471	15,500	14,225	▲ 1,275	▲ 8.2	
	うち建設改良費のためのもの	32,293	12,223	9,027	9,026	8,810	▲ 216	▲ 2.4	
	その他	23	0	0	0	0	0	—	
	計	49,590	47,543	27,629	47,576	61,503	13,927	29.3	
同 上	内部資金	73	2,824	4,226	4,839	6,596	1,757	36.3	
	外部資金	45,850	42,198	20,973	40,228	53,266	13,038	32.4	
	外部資金のうち	企業債	37,161	19,963	15,001	13,376	19,056	5,680	42.5
		うち建設改良費のためのもの	6,164	10,186	8,838	5,853	13,696	7,843	134.0
		他会計出資金	2,815	6,135	2,566	6,223	9,280	3,057	49.1
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	612	656	667	677	688	11	1.6
		他会計補助金	2,880	7,711	2,781	8,075	12,427	4,352	53.9
		国・県補助金	2,344	6,786	2,427	7,260	10,961	3,702	51.0
		繰越事業財源(▲)	0	0	3,769	44	45	1	1.8
計	45,923	45,022	25,199	45,067	59,862	14,796	32.8		
財源不足額	3,667	2,521	2,430	2,509	1,640	▲ 869	▲ 34.6		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	3,667	2,521	2,430	2,509	1,640	▲ 869	▲ 34.6		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億9百万円で、前年度に比べ5百万円(2.5%)減少しており、総費用は2億2百万円で、前年度に比べ5百万円(2.6%)減少している。その結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ40千円(0.6%)増加している。

資本的収支における収入は4百万円で、前年度に比べ154千円(3.6%)増加している。支出は11百万円で、前年度に比べ194千円(1.8%)増加している。その結果、収支差引では7百万円の赤字となり、前年度に比べ40千円(0.6%)増加している。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が11百万円で、前年度と比べ194千円(1.8%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引はほぼ均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支もほぼ均衡している。

なお、収益的収支比率は97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。



第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	総 収 益 A	205	210	212	214	209	▲5	▲ 2.5	
	営 業 収 益	93	90	83	65	77	12	19.1	
	うち料金収入	93	90	83	65	77	12	19.1	
	営 業 外 収 益	112	120	128	149	131	▲18	▲ 11.9	
	うち他会計繰入金	66	57	83	73	82	8	11.6	
	総 費 用 B	185	190	191	207	202	▲5	▲ 2.6	
	営 業 費 用	179	184	184	197	193	▲4	▲ 1.8	
	うち職員給与費	127	130	131	136	137	1	0.7	
	営 業 外 費 用	6	6	7	10	9	▲2	▲ 17.9	
	うち支払利息	3	2	2	1	1	0	▲ 20.3	
収 支 差 引 (A-B) C	20	20	21	7	7	0	0.6		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	4	4	4	4	4	0	3.6	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—	
	他 会 計 繰 入 金	4	4	4	4	4	0	3.6	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	23	24	25	11	11	0	1.8	
	建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—	
	地 方 債 償 還 金 e	23	24	25	11	11	0	1.8	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F	▲19	▲20	▲21	▲7	▲7	0	0.6		
収 支 再 差 引 (C+F) G	1	0	0	0	0	0	—		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	1	0	0	0	0	0	—		
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—		
実 質 収 支 (K-L) M	1	0	0	0	0	0	—		
うち	黒 字	1	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	15	15	15	15	15	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	98.6	98.1	98.1	98.1	97.9	▲0.2	—		